

6. [その他の課題について]

吉田町会場（田井交流センター）

Q14：健康面に関する市の取り組みについて。静岡県では医者にかかる人が少ないことについてテレビで紹介されていた。お茶などの効果があるような内容だった。雲南市においても体を鍛える取り組みにあわせて、食の分野で体に良いということで、独特の取り組みができるものがないか。研究課題として探してみてもどうか。

A：健康・長寿・生涯現役を目指すというPPK（ピンピンコロリ）は静岡発の言葉。医食同源の観点でもお茶の効果は素晴らしい。雲南市の4つの幸のうちの一つ「食」については、安全・安心・新鮮な食材であることが大切。スイーツプロジェクトやスパイスプロジェクトなどの「食」に関する取組がある。これを食べたら健康になるという食材については全国に情報発信できるものはあまりないが、雲南市の食材そのものがプラスになるということで「素材そのもの」がある。目玉商品というような食材について農家の皆さんに問題提起していきたい。確実なものとなった場合には情報発信していきたい。（市長）

A：健康と食という観点では、まんべんなく食べるのが良い。岡山県苫田郡の山田養蜂場の取り組みは大成功の例。地域の産業が宣伝次第ではできると思う。雲南市も取り入れてはどうか。（病院事業管理者）

Q15：ブランド化で、一部の考えや市の計画が全国に発信されていくのもよい。しかし、住民が食べたり、利用したりすることの中から「どうやらよいようだ」という評判となり、人づてに広がるものを何か見つけ、「ブランド化」につなげると良いと思う。食べて、寝て、出すことが健康に良いと聞いたことがある。体に良い食材があり、地域の農家で作って見たらどうやら体に良いということにつながっていくというような取り組みがあると良いと思う。

A：昨日、農業従事者・商工業従事者でつくる雲南市農商工連携協議会が開催された。平成21年度から3年間の活動がある。今年は48社で協議している。現在、5プロジェクトが走り出している。それらの事業も3年が経過し、見直しをして新たな視点から取り組む時期にさしかかっている。今後は高速時代の情報発信ができる商品をつくっていくことや、生産については地元の農業従事者の皆さんに作ってもらうかたちで拡げることが大切だという結果になった。（市長）

Q16：平成23年1月4日から市民バス北原線の深野地内への乗り入れを実現してもらった。心から御礼申し上げる。東日本大震災以降、原子力発電所の安全性が心配。島根原子力発電所からの距離について、田井まで何キロ離れているか教えてほしい。また、交流センターなどに距離を明示してほしい。

A：市民バスの充実については、今後も努力していきたい。島根原子力発電所からの距離については、正確なところを調べまたあとでお知らせする。（市長）

後日回答

島根原子力発電所から、田井交流センターまでの距離は、38.2キロメートルである。（総務部統括危機管理監）

Q17：東日本大震災以降、原発の問題等の「絶対大丈夫」の「絶対」がなくなった。尾原ダムや阿井川ダムが、もし決壊した場合など「何かあったとき」の影響水域などについて、下流の住人への説明がない。避難のことなど子孫へ伝えていくべき情報を周知して欲しい。

A：そういった情報をお伝えしていない。いずれは、ダムが決壊した場合についてなど、しっかりしたシミュレーションをしておかなくてはならない。施設が出来たばかりで50年、100年は大丈夫だと思っているが、できるだけ早い段階でシミュレーションをしていきたい。(市長)

Q18：一昨年、田井地区で市政懇談会があった際に、市長は定住人口の増が喫緊の課題だと言われた。このためには、雇用の場が必要。出雲市や松江市にない施策などの方向付けをしてほしい。山の活用も一つの方策だと思うが、その他の策があれば伺いたい。

A：住みたいという気持ちの担保は収入の確保。収入を得ながら住める手段として、町外・市外の雇用の場へ通え、土地が安く、自然環境がある地というのは良い住環境。吉田町はベッドタウンとして住みやすいという選択肢もある。高速道路が開通し流入人口が多いのは吉田町だけ。吉田町の食事処においてはお昼のお客さんが増えたと伺っている。この環境を「住みたい」につなげたい。そのために、まちなみ・田部家・田部家土蔵群・菅谷たたら・竜宮線の清流など、吉田にしかないそれぞれの良さに磨きをかけ、たくさんの方に来ていただくことが必要。

山の活用については、7つの企業体が出資された合同会社による事業がスタートした。この事業を成功させて、雲南市の山を活用し雇用の場ができると良いと考える。(市長)

Q19：健康診断や検診について。基本の検診以外にも、プラスアルファすることでよりよく状況を知ることが出来るという検診メニューを加えて紹介してもらえると良いと思う。

A：貴重なご意見をありがとうございました。参考にさせていただきます。(健康福祉部長)

Q20：市政懇談会や自治会長会の内容などの伝達について、高齢者までに伝わっているか疑問に思う。もっとPRしないといけない。デマンドバスなど、折角のサービスも住民が知らないために、使われていないものもある。行政にはもっと住民に伝わるような努力をお願いしたい。

A：情報伝達については伝わっていないという点を懸念する。今年からは紙媒体だけでなく、CATVで内容を放送している。6月20日に放送し、7月2日以降も情報発信していく。わかりやすく説明し、理解していただく方法について工夫が必要。(市長)

A：地域の皆さんへの情報伝達の点でみると、吉田地域委員会と総合センターで取り組んだ「吉田町の市民バス時刻表作成・配布」の例がある。予約の仕方や生活に必要な自治会における最寄りのバス停情報のみを扱う工夫、また、保存版としてラミネート加工の工夫などがしてある。これらの全戸配布をしている。参考にしてください。(吉田総合センター所長)

Q21：総合センターの規模縮小化について話を聞いているが、総合センター自体の耐震についてはどうなっているか伺いたい。また、田井小学校の合併の考えについて伺いたい。

Q22：小学校の統合に関しては平成27年度から(学校の統廃合に関する)総合的な計画に入ると聞いている。時代の流れもあるが、効率化ということのみで小学校が無くなってもらっては困る。地域らしさを教えてきている「誇り」の教育がある。赴任してこられた教員にも田井地区の教育を支える取り組みに対して教育熱心な地域だと評価の声をいただいている。

A：耐震化基準の適合については、昭和56年6月以降の設計したものについては該当する。木次総合センターと三刀屋総合センターが該当する。(総務部行財政改革推進課長)

A：学校の適正規模適正配置に関しては市教育委員会として一定の基準を出した。その内容は、複式学級をなくしていくことや小規模学級の解消について平成25年度以降話し合いをして、合意形成ができれば統合するという基準。効率という観点ではなく、子どもたちの教育環境に視点をおいて考えていくというもの。

田井地区は、地域の皆さんの教育にささげられる熱心さが伝わってくる地域だと感じている。神楽や通学合宿、子どもの居場所づくりなど、特色ある地域に根差した活動もある。チャレンジデーについても学校の草取り後に取り組みされたことを教育熱心だと思い、(田井小学校を)残せるのならば残していきたいと考えている。田井小学校においては現在34名の生徒数が、平成30年には推計では20人ぐらいになる。少人数でも立派な教育実践もある。時間をかけて話し合いをしながら進めていきたいと考えている。地域への影響に関する声も伺っているが、第1に子どもたちの教育環境を考えていきたい。(教育長)

Q23：吉田中学校の統合に関して。現在40人程度の生徒数。10年後は人数が30人代と少なくなるために、部活動が出来ない状況やクラス替えもない状況になる。切磋琢磨できる状況がなくなる。1町に1中学校ではなく、交通環境の充実を背景に、三刀屋中学校や木次中学校といった規模の生徒数がある中で切磋琢磨できる、より良い教育ができる環境をつくっていただくことを中学生の親として願う。

A：H27年度からH30年度に人数がぐっと減ってくる。基本計画上は中学校区での特色ある教育を大事に考えてきた。吉田中学校についても地域の皆様や保護者の皆様と協議を進めていきたい。(教育長)